

おだひろし 大和市議会議員
元産経新聞記者

小田博士の 市政かわら版



一般質問

路上喫煙防止へ対策強化が必要では？ 主要通学路に啓発看板設置へ

「タバコのポイ捨てがなくならない。何とかしてほしい」という声が地元住民から寄せられました。

近年は煙を出さない加熱式の電子タバコも増えてきましたが、煙を出すタイプもまだ多いです。歩きタバコは受動喫煙の被害をもたらすだけでなく、子供の顔をヤケドさせる可能性もあります。

このため、大和市議会12月定例会の一般質問で、通学路における路上啓発を強化するよう求めました。

大木哲市長は「喫煙をめぐる近年



子供たちの安全確保を!!

の社会状況なども踏まえ、路上喫煙禁止区域ではない主要な通学路についても、より一層安全・安心な登下校の観点から、啓発看板等の掲示を検討したい」と答弁しました。

通学路の標示に禁煙マークを取り入れる自治体もあります。効果的な啓発に向けて、このような事例を参考に工夫するよう要望しました。

答弁の要旨

【広域連携】(市長、政策部長答弁)

Q. 広域連携に対する考えは？

A. 市民の利便性向上や行政サービスの安定的な提供につながる場合には、広域的な連携として図書館の相互利用に関する協定や災害時相互応援協定などを締結してきた。

Q. 横浜市との8市市長会議にどう取り組むか

A. 行政サービスの維持向上や地域コミュニティの活性化、持続可能な成長発展を目指すため、短期、中長期の視点により研究、検討を進める。

Q. 県央4市首脳会議を設置してはどうか

A. 近隣市長とは様々な機会を通じて課題や情報の共有を図っており、設置する考えはない。

【路上喫煙防止】(市長、環境農政部長答弁)

Q. 通学路に路上喫煙禁止を標示できないか

A. 大和市路上喫煙の防止に関する条例では、

駅や小中学校の周辺を禁止区域としている。路面標示などの啓発は禁止区域に対し重点的に行ってきたが、近年の社会状況なども踏まえ、多くの子供たちが通行する主要通学路についても、より一層安全・安心の観点から啓発看板等の掲示を検討したい。

Q. 喫煙場所に対する市の考えは？

A. 事前に歩行者動線などを確認し、迷惑がかかりにくい場所を選定し、地元の方々と協議のうえ設置している。現在のところ撤去の予定はないが、今後の社会状況の変化などを注視しながら総合的に判断していく。

【主権者教育】(教育部長、選管事務局長答弁)

Q. 教員研修に主権者教育を指導する内容を取り入れられないか

A. 新しい時代に求められる資質能力として、自ら考え主体的に判断し、問題を解決する生きる

力を育むことは必要である。主権者教育もその一部であると考え、教員研修の授業改善の視点の一つとして取り組んでいる。

Q. 投票箱の貸出や選管による出前授業の実績はどうなっているか

A. 投票箱の貸出件数は平成30年度は小学校1件、中学校3件だ。出前授業は学校からの要請がなく実施していない。

【小中学生の視力低下】(教育部長答弁)

Q. 裸眼視力1.0未満の小中学生の推移は？

A. 増加傾向で推移している。平成11年は32.7%、21年は36.7%、令和元年は40.8%となっている。

Q. 保健指導はどう行っているか

A. 目の愛護デーがある10月の保健日より、目のしくみやIT機器使用による目の影響について啓発、予防を行っている。

市長の多選自粛条例 議員提案で廃止

大和市長の在任期間は連続3期までとする努力規定を盛り込んだ多選自粛条例（大和市長の在任期間に関する条例）を廃止する議案が議員により提案され、12月20日の市議会本会議で賛成多数で可決されました。

私は平成30年6月議会で大木市長に条例の改廃を求めました。同12月議会では市政運営で多選の弊害が出ないように要望しました。その後、大木市長は4選しましたが、市長が条例に違反している状態が続くと行政機関の信頼が損なわれてしまいます。なので、廃止そのものには賛成です。

ですが、この条例は大木市長がかつて掲

げた「多選反対」の理念を実現すべく、市長の提案で制定しました。廃止にあたっては市長が提案して説明責任を果たすのが筋です。議会が尻拭いすべきではありません。地方自治法の解説（行政実例）を読むと、この手の議案の提出権は「議員にはない」と解釈されており、手続きにも疑問が残ります。なので私は反対しました。

首長と議会が車の両輪をなす二元代表制においては、お互いに緊張感を保つことが求められています。なかなか上手くいきませんが、二元代表制が十分に機能するよう努力を続けていきます。

市立病院に10億円緊急融資

市立病院の経営が芳しくありません。平成30年度まで3年連続で赤字決算です。電子カルテの導入や放射線治療装置の更新で生じた借金の返済費用がかさんでおり、今年度は運転資金が不足する可能性も見込まれます。12月議会では、市が市立病院に10億円を貸し出す補正予算案を可決しました。

診療報酬のマイナス改定や人件費増大などで病院の経営環境は厳しく、全国の公立

病院の6割が赤字です。とはいえ、市立病院には毎年、市から十数億円の税金が投入されています。赤字垂れ流しで良いはずはありません。

私は補正予算案に対する賛成討論で、収益改善に向けて病床稼働率の向上（空きベッドの縮減）を求めました。さらに、経営に関する外部専門家の本格的導入をはじめ、マネジメント能力の強化を要望しました。

防災士に認定されました

去年は台風15号、19号が関東地方などを襲いました。近年、大災害が相次いでおり、防災の取り組みは重要性を増しています。

地方議員としても災害対策は大切な



課題です。このため、日本防災士機構が主催する研修・試験や大和市消防本部の救命講習を受講し、昨年10月、「防災士」として認定されました。

市議会議員2期目となる今期は、防災についても力を入れて政策提言していきたいと考えています。

◆プロフィール

昭和50年1月5日生まれ
大和市出身／福田在住

昭和56年 高座みどり幼稚園卒園
62年 西鶴間小学校卒業
平成2年 南林間中学校卒業
5年 中央大学附属高校卒業
10年 上智大学経済学部卒業
26年 産経新聞社を退社
27年 大和市議に初当選
31年 大和市議に再選

◆市議としての役職（令和元年5月～）

総務常任委員会委員、議会運営委員会委員
市営住宅運営審議会委員（会長）

◆その他の主な活動

自民党大和市連合支部 政調副会長・広報局長
自民党神奈川県連 市町村議員協議会幹事
大和中央シティライオンズクラブ
関東若手市議会議員の会（神奈川県代表）、隊友会
金毘羅神社神輿会

◆特技・資格

居合道三段、防災士

◆産経新聞記者（16年間）当時の職歴

東京本社・整理部→千葉総局→社会部→政治部

【3月議会】

大和市議会の令和2年3月第1回定例会は、2月26日から3月24日まで28日間の日程で開催される予定です。一般質問は3月16、17、18日の3日間です。気軽に傍聴してください。

